



商業高校における金融教育 ～商業教育カリキュラムを活用したビジネス教育の実践～

日本商業教育学会九州部会評議員
鹿屋市立鹿屋女子高等学校 教諭
新留 崇夫

1. はじめに

近年、世界規模で金融教育に対する関心が高まっている。経済のグローバル化やICT化、金融の規制緩和や金融システムの変化により、金融取引が多様化したためである。外貨預金や投資信託、変額保険や新NISAなど様々な金融商品が誕生し、為替変動によるリスクとリターンといったトレード・オフの関係を理解しなければならない。

金融教育の先進国では、早期に金融教育に関する国家戦略を策定し、国家レベルでの活動目標の決定や金融教育機関との連携体制の整備などに積極的に取り組んでいる。イギリスでは消費者教育を、アメリカでは各州で投資教育を行っている。

日本は、金融広報中央委員会が金融教育プログラムを作成し、学習指導要領との相関カリキュラムを示しながら、教科横断的な金融知識の普及を行っている。同委員会は、金融教育の目的を「自立する力」「社会とかかわる力」の能力育成としている。これは、学習指導要領の「生きる力」の理念を踏まえ、金融知識を自分の人生に結び付けて考えることにより、主体的な人生設計や社会に貢献する態度、人間性の涵養を意味している。このことから、金融教育の定義を「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それらを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と定めている。金融教育は、家庭科、公民科、商業科で連携している相関カリキュラムであり、金融教育の目標と内容を理解しながら、科目内容に寄せて実践することが重要である。

2. 金融教育プログラムの四分野と目標

金融教育の教育目標は、年齢層別に256項目が設定されている。これらの教育目標は、金融教育プログラムにおいて①「生活設計・家計管理に関する分野」、②「金融や経済の仕組みに関する分野」、③「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」、④「キャリア教育に関する分野」の4つの分野に分類されている。

①「生活設計・家計管理に関する分野」は、限られた予算の下でよりよい生活を築く意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける。また、職業選択と関連付けながら生活設計を行い、日常生活で起こり得る様々なリスクの回避方法を理解し、保険の機能について理解する。

②「金融や経済の仕組みに関する分野」は、金融機関や中央銀行の役割を通して、景気や物価の変動、金利や株価の変動について理解する。また、家計・企業・政府の役割を通して市場経済や海外経済を知り、経済社会の問題解決に向けて合理的・主体的に考える態度を身に付ける。

③「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」は、消費者の権利と責任を理解して、自立した消費者として主体的に行動できる態度を身に付ける。また、消費者問題が発生する背景について理解し、金融トラブルや多重債務の実態を知り、法律や制度を活用して対処できる知識や能力を身に付ける。

④「キャリア教育に関する分野」は、勤労の意義を理解し職業選択について主体的に考える。また、人々と協力しながら付加価値を創造し経済社会の発展に寄与する。そして、他人に感謝する寛

容な心を養いながら、よりよい社会を築くためにみんなで考え実行できる態度を養う。

このことから、金融教育は「経済教育」「法教育」「消費者教育」「キャリア教育」「金銭教育」「環境教育」を再編成した融合カリキュラムといえる。

3. 本校における金融教育の定義

商業高校は、基礎的・基本的な知識と技術の習得のため、資格取得を中心に置いた教育課程を設定している学校が多い。会計分野における簿記実務検定、ビジネス情報分野における情報処理検定、ビジネス文書実務検定を中心として、全商多種目1級や日商簿記検定2級といった上級資格取得のための段階的な科目配置が主であり、金融教育など入り込む余地がないように思うかもしれない。しかし、前述の金融教育における4分野の内、①～③は中学の技術・家庭や高校の家庭科・公民科、また普通科と違い、商業科ではビジネス基礎やマネジメント分野など科目、各種資格取得のための勉強で横断的に学習できる。つまり、金融教育の教育目標の3つは、商業高校であれば自然と達成できるといえる。しかし①～③はそれぞれが独立した学習内容になりがちで、「金融教育」という一つの塊として体系的に理解することが難しい。そこで④「キャリア教育に関する分野」を活用することで、①～③を繋げながら体系的に理解し、金融教育を実践できると考えた。

中央教育審議会（平成23年）では、キャリア教育の定義を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とした。キャリアは「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」と定義され、キャリア発達は「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」と示された。これらを学校教育で実現するには、地域と連携した体験的な学習が必要となる。

これらを踏まえ、本校ではキャリア教育を活用しながら、金融教育の定義を「資格取得に励みな

がらビジネス経済や金融に関する知識を理解し、地域社会とのかかわりを通して自分らしい生き方や価値観を形成し、それらを活用しながら、地域活性化に取り組むことのできる創造的な能力や実践的態度を育む教育」とした。

4. 商業教育カリキュラムの開発

高等学校学習指導要領（平成30年告示）において商業教育の目標は、「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成」へと変化した。体験や経験から知識・技能を学ぶ教育体系が求められている。商業高校における金融教育の実践は、商業教育とキャリア教育が機能することにより、効果的な成果が期待できる。

商業高校では、キャリア教育の実践として商品開発や販売実習、地元の魅力を発信する観光ツアー等が行われてきた。西村・村上（2008）は、「キャリア教育に関する分野」を「空白の分野」と表現し、「キャリア教育的な視点に立った授業

	原則履修科目 (基礎的科目) (総合的科目)	マーケティング 分野	マネジメント 分野	会計分野	ビジネス情報 分野
一年		地域貢献活動 (キッズチャレンジフェスタ)			
	ビジネス基礎			簿記	情報処理
		地域貢献活動 (キッズビジネスタウン)			
二年		就業体験学習 (インターンシップ)			
		商品開発と流通	観光ビジネス	簿価計算	財務会計Ⅰ
				プログラミング	ソフトウェア
三年		地域貢献活動 (キッズビジネスタウン)			
	総合英語	外部講師 (ライフプランニング授業)		財務会計Ⅱ	プログラミング
		課題研究			ソフトウェア活用

資料1 商業教育カリキュラムの一部

事例については、我々の考える金融教育とかなり離れている」「職業体験や模擬的な会社の設立、多様な人から話を聞いて職業観を育てるなどの取組が行われているようである」と述べている。これら地元企業と連携した商業活動や地域活性化のための地域貢献活動は、商業高校の社会的評価を上げている。

本校では、高等学校学習指導要領において金融教育やキャリア教育を推進するために、商業教育カリキュラムを開発した。商業教育の目標を実現するために、マーケティング分野・マネジメント分野・会計分野・ビジネス情報分野の科目を、地域や学科の特性に応じて設定し、その上で地域や行政・企業など多くの外部資源との繋がりを通じたキャリア教育・金融教育を推進するために「地域貢献活動」を設定した。(資料1)。

5. 金融知識を活かした資格取得【事例1】

平成26年の情報ビジネス科新設に伴い、全商九冠と上級資格取得を目標として、資格取得カリキュラムの高度化を図っている。ビジネス計算実務検定、簿記実務検定、ビジネス文書実務検定、英語検定、情報処理検定、商業経済検定、財務諸表分析検定の全合格者数は、平成25年度より5年連続で全国1位を達成している。卒業生における三種目1級取得率は、資格取得状況(資料2)の通りである。令和2年度は、金融教育を活用した商業教育カリキュラムの開発と試行に取り組み、三種目1級取得率は80.0%を達成した。習得した

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
卒業者数	64	57	56	60	58	60	62	
全国商業高等専門学校協会検定1級合格者数	九種目	5	4	0	3	0	3	3
	八種目	3	0	2	7	8	13	12
	七種目	2	1	4	3	3	7	3
	六種目	3	7	0	10	8	3	6
	五種目	2	2	6	9	6	4	2
	四種目	8	6	5	5	6	5	6
	三種目	6	12	7	11	11	8	8
	合計	29	32	24	48	42	43	40
	三種目1級取得率	45.3%	56.1%	42.9%	80.0%	72.4%	71.7%	64.5%

資料2 資格取得状況

金融知識は、マネジメント分野のライフプランニング授業を通して、生命保険や損害保険、社会保険制度や税金、消費者トラブル回避の重要性を考えるきっかけとなった。令和5年度は、金融リテラシーの学習を目的とした金融教育土曜講座を開設し、金融リテラシー検定を受験している。

6. デジタル教材を活用した授業【事例2】

商業教育や金融教育が直面している経済や社会構造の急速な変化は、デジタル教材を活用することで最新の情報を得ることが可能である。

経済産業省の「地域経済分析システム RESAS」は、ビッグデータを集約し、産業構造や人口動態、人の流れなどの可視化が可能である。独立行政法人工業所有権情報・研修館の「特許検索プラットフォーム J-PlatPat」は、国内の特許権、実用新案権、意匠権、商標権の登録情報を知ることができる。これらのデジタル教材は、ビジネス基礎や課題研究(観光ビジネス)において活用している。

財務会計Ⅱは、金融庁の「EDINET」を活用して、株主や債権者の視点から企業分析を行っている。企業の安全性や収益性、利益率や成長率を求めるとともに、関連性の見られない分野に関するセグメントや、セグメントの成長が企業成長に与える影響を考察する。このことは、実務としての「企業分析能力」を育成するとともに、多角的な視野から業務を判断する「職務遂行能力(業務遂行能力)」育成の効果が期待できる。



資料3 授業の様子

7. キャリア教育の実践【事例3】

教育現場では開かれた学校づくりに期待が高まり、地域と協働した学習活動が行われている。地域とのかかわりは、多様な生き方や価値観に触れ、子どもたちの夢や人生の選択肢を増やすことになる。また、地域と連携した専門性の高い授業の取組は子どもたちの興味・関心を高め、学習意欲の向上と高い知識の理解へと繋がる。これらを活用して金融教育を推進することは、主体的に行動できる態度と人間性を養うことになる。

本校は、地域より人材育成の場としての期待度が高く、小学生を対象とした地域貢献活動「キッズビジネススタウン[®]」を行っている。これは、本校生が中心となり小学生に「模擬商店での就労」とともに「経済の仕組み」について体験活動を行うものである。行政や企業などの外部資源を活用したキッズビジネススタウン[®]は、コンソーシアム型キャリア教育として地域コミュニティとしての役割を担っており、世代を超えた地域住民との交流の場となっている。小学生に期待される効果は、①商品やお金の流れなど、社会の仕組みを実践的に体験、②ビジネス（商業）活動に対する必要性の理解、③働くことの楽しさ、喜び、大切さを知ることによる職業観・勤労観の育成、④問題解決能力の育成の4つである。そして本校生に期待される効果は、①金融知識の習得とともに、企画の発案から具現化までの学習の深化、②小学生のサポートを通して起業家としての責任感の育成、③役割を担当することによる問題解決能力の醸成



資料4 キッズビジネススタウン[®]のポスター

の3つである。

毎年約800人の参加者が来場するキッズビジネススタウン[®]は、鹿屋市の産学官連携を基軸としたキャリア教育実践の場となり、労働の意義や市民として果たすべき納税の義務、給与に相応した消費生活の大切さなどを理解し、健全な市民感覚を持った人づくりに繋がっている。

8. おわりに

中学校と商業高校の金融教育は、教育の階層に違いがある。中学校では、社会や技術・家庭による消費者教育の視点に基づいた財務概念を学習する。具体的には、契約や個人情報保護、消費者信用や多重債務等である。これらは、金融的な基盤を構築する序論である。商業高校の金融教育は、ビジネス教育として高度な概念を探究する。生徒は株式や債券の仕組み、投資やM&A、リスク管理の戦略を学習する。これらのことから、経済の不確実性に対処し、高度な意思決定を行うための深い知識と洞察力が養われる。また、起業家精神の醸成により、経済的なリーダーシップの基盤を築くことも可能である。

令和5年11月の臨時国会において「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立した。同法により、金融経済教育を官民一体となって戦略的に推進するための「金融経済教育推進機構」が設立された。同機構は、「金融リテラシー・マップ」を基準として、国民の金融リテラシーの向上を目指している。金融教育における商業高校の役割と重要性が高まっている。

参考文献

- ・中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』（2011年）
- ・西村佳子・村上恵子『学校における金融教育の次なる一歩』（2008年）京都産業大学教職研究紀要3
- ・金融広報中央委員会「金融教育プログラム～社会の中で生きる力を育む教育とは～」（2023年）

商標

- ・キッズビジネススタウンは『学校法人千葉学園 千葉商科大学』の登録商標であり、使用許諾を得ています。